



# 全教北九州

新聞 全教北九州  
全教北九州市教職員組合  
発行責任者 中川喜久子  
2022年2月25日

全教北九州 検索 春闘特集 この新聞はすべての教職員に配布しています

## 「まじめに働いても報われない」職業から「魅力ある」職業に変えよう！

### 2022年度春季賃上げ闘争はじまる

2022年度の春季賃上げ闘争（春闘）が始まります。教員希望者の減少を食い止めるためにも正規・非正規を問わず教職員の待遇改善は喫緊の課題です。  
今年の春闘では、「まじめに働いても報われない」労働の実態を詳しく伝え、働き方に見合った賃金や休暇制度の充実、正規・非正規・再任用間の格差是正などを要求し、人間らしい、健康で安心して働き続けることができる職場環境の実現を目指します。

過酷な労働が教員希望者から敬遠されている

**全国の公立学校で2021年度当初に教員の欠員が2558人あることが、文部科学省が初めて実施した調査で分かりました。北九州市でも始業時点で12人の欠員が生じていました。欠員は年度途中にも生じており、なり手不足は深刻です。欠員の理由について、多くの教育委員会が「産休・育休取得者が見込みより増えた」「講師登録希望者が減少した」「病休者が増加した」等をあげています。末松文科相は深刻な「なり手不足」に対して「働き方改革が一番の優先策」と発言しています。**  
この問題の背景には、これまでの「働き方改革」で教員の負担が減っていないこと、「ブラック」とまでいわれる過酷な労働が広く社会に認知されるようになったこと、労働に見合った賃金ではないこと、正規・非正規間の待遇格差などの実態が敬遠されて労働条件の良い職業に希望者が流出している現状があります。

臨時教員を「調整弁」にするな

臨時教員が、自治体の人件費抑制や少子化による学級数の変動のための「調整弁」となっています。臨時教員の教育職給料表の職務の等級が正規のそれより低いため、給料月額が非常に低くなっています。講師の方からは「生活のために講師を続けているが、時には手のかかる児童の多い学級を任せられることもあり、責任の度合いは正規の教員と変わらない。なのに給与は正規よりも少ないし、超勤もしないし仕事が終わらない。」との不満の声も聞きます。

全教北九州は、毎年の交渉で臨時教員の働き方に見合った適正な賃金を保障することや職務給を正規と同額にするよう要求しています。

使用者には、労働者が人間らしい、安心・安定した暮らしができるための賃金を保障する責務があります。正規・非正規間の格差是正なしに、「なり手不足」を解決することはできません。

負担軽減が実感できる「働き方改革」推進を求める

この問題は「働き方改革」で解決できるでしょうか。  
国は、経済協力開発機構（OECD）加盟国38カ国中34位の低い公財政教育支出を増額し、自治体が十分な正規教員を雇用できるようにすることが必要です。北九州市は、今後も国に教育予算増額を強く要請すべきです。

また、負担軽減が実感できる「働き方改革」が必要です。外国語の教科化、GIGAスクール、「小中一貫教育」の実施による教育環境の激変、さらにコロナ感染症対策などで、教員には、これまで以上の精神的・肉体的負荷がかかっています。

待遇改善で教職を魅力あるものに

全教北九州は、春闘共闘連絡会、北九州地区労働組合総連合（北九州地区労連）と連名で教育委員会に対して、未配置解消、臨時教員確保、非正規教員の労働条件改善を求める要請書を提出しました。  
国による教員給与の負担分が減額されて以降、北九州市は定数以下の教員数しか採用せず、不足分を定数内講師で補っています。臨時教員の存在なしに一日たりとも教育は成り立ちません。  
教職が魅力ある職業として認知されるためにも、待遇改善を求め今年度の春闘を闘います。

### 北九州の戦争遺跡

#### 旧小倉砲台地 (小倉北区)

廃藩置県後、各藩の城や砲台は陸軍の管理地となりますが、利用しないものは売却などしてその収入を軍事費に充てるようになりました。紫川河口の東西にあった砲台地も利用されませんでした。

1888年、九州鉄道は門司熊本の鉄道建設にあたり室町側の旧小倉砲台地を海陸両運送の便を図るため停車場敷地として利用したいと願い出ます。しかし陸軍は海岸沿いの路線は艦砲射撃により破壊される、敵が上陸した場合に利用されることとして反対しました。

九州鉄道は申請を変更し、海岸の路線は仮設、停車場への路線は支線、小倉黒崎間は大藏經由とする内容で許可をつけ91年「小倉停車場」が開業しました。1915年に現在の西小倉駅の場所に移転します。45年から52年の間は連合軍の「鉄道司令部」が設置され国鉄等に専用列車の運行を指示していました。

小倉駅は58年浅野に移転しますが、74年、跡地に「西小倉駅」が開業し現在に至ります。

# 教職員への優先接種、児童生徒の感染者が特定できないように配慮を

## 「コロナ感染」第6波「に備える緊急の要請

専門家によればコロナ感染の「第6波」のピークは2月上旬に超えたとの見解を示しています。しかし、子どもたちへの感染が急増し学校では、学級閉鎖や学年閉鎖などの対応を迫られています。また、教職員の感染者・濃厚接触者の急増により、授業や必要な指導ができない事態が広がっています。2月4日、全教北九州市教職員組合は、このような事態に適切な対応を求める9項目からなる緊急の要請を教育委員会に行いました。

### 要請の内容

- ① 市として学校の実態をふまえて、科学的な知見にもとづき方針を示し、各学校が必要な判断をできるようにすること。
- ② 市が責任をもって検査体制を維持し、児童・生徒、教職員が安心できるようにすること。
- ③ 児童・生徒に感染を広げないために、**教職員に優先的に3回目のワクチン接種ができるようにすること**。ただし、**ワクチン接種が強制とならないようにすること**。
- ④ 感染予防対策や登校できない児童生徒の学習保障としてオンライン授業は有効ではあるが、**出勤できない教員に対しオンライン授業を強制しないこと**。1クラス一人での授業

を緩和し、オンラインを活用して登校している児童生徒も含め、**一人の授業を学年全員で受けるなどの可能性を市内全教職員で共有すること**。

- ⑤ 学級・学年閉鎖や臨時休校・分散登校が行われた場合にも標準授業時間数の確保を機械的に求めるのではなく、**各学校の実情をふまえた教育課程編成が尊重されるようにすること**。
- ⑥ 陽性者、濃厚接触者、休園のための**出勤できない教職員に正しい服務取り扱いをするよう管理職を指導すること**。
- ⑦ 学級閉鎖お知らせメールの発信の際は、**児童生徒の感染者が特定されないようにすること**。特に定員が少ない特別支援学校や特別支援学級では特段の配慮をすること。
- ⑧ 教育委員会や学校で**不急な業務等を精選することが可能となるようにすること**。必要な人的配置をすすめること。
- ⑨ 結婚休暇等の取得期間拡大の始期を福岡県と同様の令和元年8月1日からとし、感染状況をみて終期は柔軟に対応すること。

# 当面の対策としてスクールサポートスタッフ配置を

## 学校事務職員の負担軽減を求める要請

全教北九州市教職員組合は、2021年度から始まった、学校現場から事務補助を剥がす措置を白紙撤回するよう求めています。しかし教育委員会は次年度も実施するようです。すでに実施されている学校現場で起きている混乱が拡大することは看過できません。2月14日、当面の対策を求める要請を教育委員会に行いました。

### 要請の内容

- ① 事務補助を剥がした学校に、事務補助の経験があるスクールサポートスタッフを配置し、学校事務職員が相談できる体制を整えること。
  - ② 組合などが開催する会議、学習会はオンラインで実施しています。
  - ③ 事務所内では、マスクの着用・手指消毒等の基本的な感染症対策を実施しています。
- 2021年度より児童生徒数300人以下の小中学校から事務補助を剥がし、学校事務職員がその任に当たることとなりました。
- この間、多くの事務職員から「**時間外勤務が増えた**」「**（校納金）未納者への対応で心身に過重な負担がかかっている**」と、職務が負担になってる声を聞きます。教員から「**学級会計の相談がやりづらくなった**」という声があがった学校もあります。また、学校に配置される教職員が一人減ったことで、トラブル対応で人が出払い**職員室に誰もいない状態になる**ことも起こっています。
- 学校現場から**事務補助を剥がすことを白紙撤回してほしい**要求に変わりはありませんが、次年度の実施も進んでいると聞き、学校現場での混乱が拡大することに大きな不安を覚えます。そこで当面の対策として以下のことを求めます。
- 全教北九州市教職員組合は、感染症対策を取りながら、教職員の生活と権利をまもり、子どもたちの学びを保障する活動を行っています。